⒀　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりますので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、入札説明書を参照して下さい。

ア　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

イ　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TERADA Yoshimichi Vice President of Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency (hereinafter called JRTT)

⑵　Classification of the products to be procured : 14

⑶　Nature and quantity of the products to be procured : Depend on the tender document

⑷　Delivery period : 28 September, 2022

⑸　Delivery place : Depend on the tender document

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 4 and Article 5 of the regulation concerning the contract for JRTT,

②　have been qualified as possessing the qualification of “sales of products” by single qualification for every ministry and agency in the fiscal year 2022, 2023 and 2024 (The Grade and Area does not matter.).

③　not have been suspended from designation by JRTT or country

④　not be the business operators that a Gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from JRTT is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 16 : 00　19 August, 2022

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　5 September, 2022

⑼　Contact point for the notice : Accounting Division, Finance and Fund Planning Department, JRTT, 6―50―1, Honcho, Nakaku, Yokohama-city, Kanagawa, 231―8315, Japan, TEL 045―222―9049 FAX 045―222―9047

○公告番号　機構公告第14号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　契約管理システム構築・運用業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　仕様書のとおり。

⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和９年３月31日まで。ただし、部分引渡しを受ける部分のうち、調達仕様書第１章10アについては、契約締結の日から令和６年３月31日まで、同イについては、令和６年４月１日から令和７年２月28日まで、同ウについては、令和７年３月１日から令和８年２月28日まで、同エについては、令和８年３月１日から令和９年３月31日まで。

⑸　履行場所　受注者事務所

⑹　総合評価方式　本件は、技術提案書（以下「提案書」という。）及び入札書を提出し、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式で実施するものである。

⑺　入札方法　入札金額は、総価を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じたときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑻　本件は、入札及び提出資料を電子入札システムにより実施する対象案件である。

なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす者とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」（等級及び地域は問わない。）の競争参加資格を有している者であること。なお、全省庁統一資格により入札参加申込をする者で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）の電子入札に初めて参加する場合のみ、開札までに当機構の定めた業者番号の通知を受けること。ただし、入札参加申込書の提出期限までに業者番号の通知を受けていない場合、本件においては電子入札システムの利用ができない。

⑶　入札参加申込書の提出期限の日から開札の時までの期間において、「関東甲信地区」において、当機構理事長から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成15年10月機構規程第83号。）に基づく指名停止、又は国の各省各庁から指名停止を受けていないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、当機構公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　企業の業務実績に関する要件　同種業務①及び②を実施した実績を有すること。なお、同種業務①及び②は、同一の公的機関に納入した同一のシステムに係る業務で満たすこと。

※　同種業務とは、平成24年度以降に元請として完了した国、独立行政法人、地方公共団体が使用する契約管理システムに係る以下の業務をいう。以下同じ。

①　システム構築業務

②　システム運用業務

⑹　配置予定技術者等に関する要件　次のア、イに示す管理技術者及び担当技術者を配置すること。なお、管理技術者は本業務における担当技術者との兼任はしないこと。

ア　管理技術者は、次の要件をすべて満たす者とすること。

㋐　情報システムの構築又は改修に関するプロジェクト管理経験を有すること。

㋑　同種業務①及び②に従事した経験を有すること。

イ　担当技術者は、同種業務①に従事した経験を有すること。

⑺　業務執行体制に関する要件　次のア、イに掲げる認証を全て受けていること。

ア　品質マネジメントシステムの規格である「ISO9001」若しくは「JIS Q 9001」の認証

イ　情報セキュリティの実施基準である「ISO／IEC 27001」若しくは「JIS Q 27001」の認証

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び入札参加申込書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒231―8315 神奈川県横浜市中区本町６―50―１（横浜アイランドタワー）　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構　本社　経理資金部会計課　電話045―222―9049　ＦＡＸ045―222―9047　電子メールアドレス kaikei.hns@jrtt.go.jp

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間、交付方法及び交付場所

ア　交付期間　本公告の日から入札書受領期限まで。

イ　交付方法　当機構ホームページからダウンロードすること。

ウ　交付場所

アドレスhttps://www.jrtt.go.jp/

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。

⑷　入札参加申込書及び提案書の提出期限及び提出方法等

ア　提出期限　令和４年８月19日16時00分

イ　提出方法等　電子入札システムにより提出すること。ただし、入札参加申込書等提出書類の容量が10ＭＢを超える場合又は紙入札へ移行した場合は、⑴へ提出すること。